

自然と地域社会に関する社会学的研究

—地域社会における森林の共生と森林支配に関する研究—

栗本修滋

KURIMOTO Shuji

はじめに

1980年代の後半から1990年代にかけて世界の関心が環境に向けられたのは、国際政治の力関係だけを反映したものではなく、人類の存在に関わるほど地球環境の変化が生じ始めているからである。その危機を自覚した市民は自ら森林環境の支配権を主張し始めている。山間集落共同体にとって、森林は集落に存在するのを当然として、林産資源を享受してきた。森林の環境的価値評価については共同体の成員間に差異がある。この差異のため都市近郊山間集落共同体の社会の内と外は変動しているように見える。山間集落の共同体は、共同体成員間の森林の環境的価値評価の差異を調節し、森林支配の再構築をしなければならなくなっている。

1. 森林の環境的価値と森林支配

森林の環境支配

環境が国際的関心になる中で1989年に発行された昭和63年度林業白書は、「我が国の森林に対する国民の期待は木材等の生産や国土の保全¹、水資源のかん養²といった働きをより高度に発揮させることに加え、物の豊かさから心の豊かさを求める意識の変化等から森林空間を利用しての散策、レクリエーション活動、自然体験学習の場として、あるいは将来に向け、原生的な森林を保存しておくことなど多様化してきている³」と記載している。原生的な森林の保存を林業白書で始めてとり上げるなど、木

材の生産を重視していた従来の林業施策と明らかに差異が見られる。我国の林業施策の転換は、国際的な環境への関心の中で惹起されたとしても、身近な森林に対する国民の関心が高まって、世論が喚起されていたことを反映したものであり、林業白書はそれを素直に認めている。

さて、森林には、学術的に厳密な定義はなく、山中によれば森林とはある程度以上の高さの樹木が、ある程度以上密生して、ある程度以上のまとまった面積を占めている場合であるとし、ある程度にはきまりはないが、高さとは4～5m、密度については高木のひろがりとその土地の40%以上が常緑のところで、面積は1アールにもみえない範囲は森林とはみなされないが、何ヘクタール以上というものでもなく明確な基準がないままに漠然と感覚的に森林をとらえている（山中 1990：1-3）。林業や林学では森林を原生林、天然林、人工林などに区別している。原生林とは今まで人手が加わったことのない自然の遷移⁴にまかされた森林、天然林とはかつて人手が加わったがその後人手が加わらず自然のままに再生した森林、人工林は文字どおり人が手が加えて育生している森林である。原生林を自然林、天然林を二次林と表現する場合があります、両者を区別せずに自然林と表現することもある。森林は樹木だけでなく、森林内に生育する草や森林の土壌、森林の土壌の中に生育する微生物を含めた総体と考えるのが一般的であり、森林生態系と表現する場合は、森林内に生息する大型動物等すべての生物や生物の生成にかかわる無機物の循環も考慮に入れられる。この森

林生態系を重視した立場からは、人工林は生物の多様性が忙しく、自然林を保護するために国内の人工林を増やすべきでないと主張される。

1991年に実施した河内長野市市民意識調査⁵によると、人工林を増やすべきと回答した人はわずか5.8%しかいなかった。河内長野市は古くから林業がおこなわれ市内の森林の内、7割が人工林である。全国平均は約4割であるから、かなり高い割合の人工林率であるとしても、人工林に対する評価の低さは注目に価する。同じ調査で市内の森林へ1年の間に行ったことがあると回答した人は74%にも達し、その目的は何となく自然の中でのんびりしたいため、すぐれた景観や風景を楽しむためと回答した人が上位1、2であった。つまり市民の森林に対する期待が大きいことを示している。

森林の環境的価値は森林が土地に存在していることで価値を発揮するのであって、森林が消失すれば価値も消失する。森林が成立している土地には所有権があり、そこに生育する樹木や草木も民法でいうところの従物であるから、当然土地所有者に帰属する。農業で堆肥として利用していた草、建築に使用する木や、燃料に用いる木は、土地から直接収穫するものであるから、原則的には土地所有者がその所有権を所有している。一部の例外として、土地は国などの公の所有であっても、天然の草木の自由処分権が認められている入会集団がある。いずれにしても、厳密に言えば土地に生育している草木はだれかの所有物である。

ところが、景観を形成したり、やすらぎなどを与えるような森林の環境的価値は森林が形成しているものであって、土地が形成しているものではない。加えて、森林の周辺に生活する人々は、その森林の環境的価値を享受してきた歴史がある。もし、森林が開発され、破壊されると森林の環境的価値が消失する。したがって、環境的価値を歴史的に享受してきた人々は一方的に被害を受ける。これは明らかに不合理であって、環境的価値を歴史的に享受してき

た人々にはその価値を享受しつづける権利があり、環境を支配することができるとする理論が環境権の法理論である（日本弁護士連合会 1991：44-5）。つまり森林を破壊する加害者と、森林が破壊されることによって被害を受ける被害者という考え方である。

1970年前後の公害問題のような、顕在的あるいは潜在的な加害－被害関係が問題の中核を構成していることで特徴づけられる問題に関する社会学的研究によって、環境破壊が引き起こされる社会メカニズムや被害のメカニズムを明らかにすることができた（飯島他 1993）。

しかし、森林の破壊の場合は、現在の森林に環境的価値は認めるが、その森林が都市的な宅地になるなら自分の生活する周辺が都市化されてより快適になると考える人と、現在の森林の方により価値を求める人などさまざまである。このように環境的価値の基準は個々の人の間で差異が見られる。

さらに、森林の環境を支配することができる地域の人々より、遠く離れている人の方が、森林の価値を大きく認める場合もある。例えば、白神山地のブナ原生林の保護運動は、地元八森町の自然を守る会が孤立化していく中で、都市に住む多くの人々の支援があつて、ブナ原生林の広域保全が決定された（井上 1991：163-183）。

森林の環境的価値が全国の人々に認識され始めると、森林の環境的価値を享受する権利は森林の環境支配権が及ぶとされる地域に人々に限定せず、広く考えなければならなくなる。1986年の日本弁護士連合会第29回人権擁護運動大会において「自然保護のための権利の確立に関する宣言」を行ない「人が生まれながらに有する自然の恵沢を享受する権利」を「自然享受権」と名づけた（日本弁護士連合会 1991：163-183）。

森林の環境的価値を享受する権利とはここにいう自然享受権の一部である。

森林の環境的価値評価の差異の調節と森林支配

マッキーバー（1970：108-112）によれば、「コミュニティは地域社会での共同生活のことであり、コミュニティの源泉は共同関心である。」とし、別の表現で、コミュニティとは共同生活の相互行為を十分保証する共同関心がその成員によって認められているところの社会的統一体であり、この共同の関心又は諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体がアソシエーションであるとしている。マッキーバーのいう社会的統一体を共同体と言いかえると、都市近郊の山間集落での共同生活において、林産資源で共同体の成員の生活が維持されていた時代の共同関心は明らかに森林であったであろう。

しかし今や都市近郊の山間集落では、林業のみで生活している共同体の成員はほんの一部である。ここでいう都市近郊の山間集落とは、都市という行政区域の中であって、集落の一部又は全部が森林に面していること、かつては共有林の存在が認められるか大半の成員が森林を所有していること、生活している成員が一定の生活文化的結合を有していること、によって成立している共同体と定義する。一定の生活文化的結合とは同一の神を祀ることなどを示す。このような山間集落であっても、今や成員のほんの一部しか林業で生活していない。それでも森林は地域の景観を形成し、共同体の成員にやすらぎを享受させているとするなら共同体の成員は森林に無関心ではおられないはずである。

森林の林産資源への関心は、共同体の成員の生活が林産資源に依存しなくなったのに相対して逡巡したかもしれないが、森林の環境的価値はそれを自覚することで関心を持つようになる。森林の環境的価値はそれが自覚されるまでは、地域の人々に等しく享受されていたが、ひとたび自覚されると、環境的価値の評価に差異が生じてしまうものであり、その差異は地域の森林が破壊されるか保存されるかなど重大な選択を強いられるほどの格差を持つ。森林を破壊するか保存するかを選択をめぐって、共同体内

の成員の間に感情的なしこりを生じさせたり、そのしこりが共同体の組織の運営に支障をきたすようになる。このような状態を避けるため、共同体は共同体内で成員がもつ森林の環境的価値の評価の格差をできるだけ解消し、平穏な社会を維持しようとするはずである。この解消の努力を通して、共同体としての森林の評価がゆるやかに定まってくる。

ブラウ（1967：199）は「組織化は共同的努力の調和作用を含んでいる」といっており、「交換と競争の過程の結果としてそれぞれの集合体の中にある形態の社会組織がいつのまにか出現し、個人やグループの行動様式や個人やグループの関係がしだいに調整される。」としている。都市近郊の山間集落にも自治会などの組織があり、ここで森林の価値の評価が調節される、この調節は、ある集落で森林をゴルフ場に開発する場合、一人の人間は森林の環境的価値を大きく評価し、一方の人間は森林の環境的価値の評価よりも開発に伴う利益の方を優先する評価を持っていたとする。前者をAとし後者をBとすると、AもBも組織内での人間関係が円滑であることを望み、快適な生活を維持し組織内での地位を確保するため、多くの組織の成員の信頼、もしくは自分が組織内で生活していく上で有益となる人の信頼を得ようと競争するであろう。Aが期待する報酬もBが期待する報酬も、ともに他の成員の信頼であるなら、報酬を得る過程で自らの環境的価値の評価を多くの成員の環境的価値評価にすり合わせるように努力することになる。これが森林の評価が定まるプロセスの例である。

しかし共同体内の組織は1つの組織だけでなく、自治会、森林所有者の林業組織、農業組織等多様である。共同体外の大きい組織が共同体内の人間を組織の成員に持っている場合もある。したがって実際には、山間集落における組織と共同体との構造や機能によってその組織の森林の評価に差異が生じるであろう。しかし、共同体に多様な組織があるということは、共同体内の成員の生活が多くの組織とかか

わっていることを示している。つまり、一人の成員が多くの組織に横断的に参加している。例えば、森林所有者組織の多数の支持を得られても、自治会内で孤立する場合や、もちろん逆の場合もある。ブラウのいうように、いずれ個人やグループの関係がしだいに調節され、組織内で森林の評価が定まり、組織と個人、組織と組織の関係からいずれ共同体の森林評価が定まる。

森林を直接改変する人は、森林に対する所有権を有している人がほとんどであるが、所有者の意志で自由に改変できるものではない。森林法等の森林に対する法規制は法によって森林の改変を規制している。森林の改変に自らの意志を行使できることを森林支配とすると、法の規制も森林支配であるが、法に従って手続きすれば、大旨森林の改変が可能である。山間集落の森林支配は、森林の改変に山間集落の共同体の森林評価に基づいて、その意志を行使していると仮定できる。例えば、河内長野市の全森林面積は7567haでこの内、山間集落外の人が所有する森林面積は2191haである⁶。山間集落以外の人々が所有する森林を行政用語では不在村地主が所有する森林と称している。つまり不在村地主が所有する面積が30%を占めていることになる。70%の森林の支配と不在村地主の森林の見回り管理をとおして、全ての森林は存在する集落の人が行っていることが多い。

行政手続きにおいても、集落と密接にかかわる森林の大規模な開発の場合は地元同意を必要とするし、森林は大きな道路と接続している場合が少ないので、集落内の何人かの森林に道路を布設しないと開発行為は不可能な場合がほとんどである。つまり、森林は環境の支配権たる環境権を持ち出さなくても、実質的に集落共同体の支配を受けている。

しかし、一方では、森林が森林の存在する土地(林地)の所有権と強く結びつき、集落の周辺に存在し、共同して生活の必要資源を得ていた歴史的事実を認めるとしても、森林の環境的価値は集落を越

えて認識され、自然享有権のように集落外の人が森林の環境支配を主張し始めている。森林が形成されている土地を所有している人や、開発を目的に新たに購入した人は森林の環境的価値を少なくしか認めたくないか、森林の環境支配に異議を訴えるであろう。森林の林産資源や土地を中心とした所有構造にもとづく旧来の森林の支配の枠組に、森林の環境的価値評価の差異から派生した森林の環境支配の動きが新たに加わって、都市近郊山間集落の内と外で社会は変動しているように見える。このような変動は浅田(1983:37)によれば、人間が自然の秩序たるピュシスからはみ出し、カオスの中に投げこまれた結果生じたものであるから、やがて人間は新たな森林文化の文化の秩序を打ちたて森林との共生を目指すであろう。

2. 森林との共生

人間と森林

人間が生活する生活域の自然は常に人間の影響を受けている。山間集落の周辺の森林から農業生産に必要な有機肥料を得たり、燃料を得たりするため森林は人為的に改変され、管理されてきた。このように集落の生活と密接に結びつき、人為的に改変され管理された森林を里山と称する場合がある。めったに人が近づかない奥地の森林に対して、親しみを込めた表現である。山の形は同じようでも、郷里の山に親しみを覚えるのは、里山は自分が属する地域社会の暮らしを反映した植生⁷を形成し、植生に応じて野鳥などの動物も生息しているからだろう。暮らしと一体となった自然がそこには存在しているのである。里山から落葉などの有機肥料を得なくなり、柴や薪を採取しなくなったので、里山は人為的管理から解放され、自然の摂理にしたがって、植物の生存競争が始まった。植物は土地の条件や気候の条件などの自然環境に適応して生活し、自ら移動できないため、最終的には、最も競争に強い種がその土地

に勝ち残る。

我国の野生植物は、シダ植物と種子植物合せて約5300種である。このうち約1,800種が日本固有の植物で、1989年に発表された「我が国における保護上重要な植物種の現状」いわゆるレッドデータブック8によれば、日本の野生植物種の17%にあたる895種が絶滅の危機にさらされている。絶滅の危機は、森林や湿地の大規模開発によって植物の生育場所が消滅することもあるが、人為的影響を受けなくなったことにより、生育環境が改変し消失しつつある植物も多い。

強酸性土壌の貧栄養な湿原に生育しているサギソウやモウセンゴケなどは絶滅の危機にある貴重な植物でその保護の重要性が指摘され、湿地とその周辺の保全が図られる。関西の自生地のを調査してみると、風化した花コウ岩質土壌のアカマツ林周辺の湿地、特に山間部のため池周辺の湿地に生育していることが多い。中国山地で古くから実施された、伝統的砂鉄製錬（たたら）は1907年ごろまで続き、その後衰退し、最近ではほとんど見られない（司馬1986：31-45）。

このたたら製錬では多量の木を燃料として用いた。森林は収奪をくり返すとやがて土壌層がやせてアカマツ林となる。この中国地方のアカマツ林周辺の湿地にも、サギソウやモウセンゴケが生育している可能性が高い。やせたアカマツからの水は貧栄養で花コウ岩帯の土質は酸性であるから好適地となる。中国山地のその名もたたら湿原には、サギソウが自生しているというので、地元の知人と見に行った。ところが残念なことにモウセンゴケはわずかに見られたがサギソウはついに発見できなかった。周辺の森林はアカマツ林から落葉広葉樹林に遷移し土壌はおち葉など有機堆積物が厚く、そこから流れ込む水は栄養塩を多く含み、湿原はスゲ類が繁茂していた。ノリウツギやノイバラなどの樹木も侵入しやがて湿原は消えるであろう。知人はサギソウは採られたと言っていたが、私には環境の変化によって消

失したとしか思えなかった。つまり、タタラ製鉄で用いる燃料用材を採取することによってその場所ではサギソウなどの生育に好適な環境が形成されていたのが、燃料用材の採取をやめた結果、環境が激変したのである。

山間集落と森林との共生

人間が森林に作用する行為は、結果として現在の森林の植生や動物相を多様化している要因の1つであって、全てではない。森林が存在している土地の位置、水文、気候によって植生は変化するし、時間の流れによっても変化する。生態学における共生の概念は、異種の個体が密接に結び付いて一緒に生活していることを意味し、寄生と宿主の関係も共生の一形態である（沼田 1991：79）。

これを拡大解釈して、異種の生物群と一緒に生活していることも共生とし、森林を形成するいろいろな植物や動物と人間が密接に結びついて一緒に生活することを人間と森林との共生と定義する。この定義は漠然としているけれども、先に述べたように森林そのものの定義も実はあいまいなものであるから、それほど厳密な定義は必要としないだろう。密接に結びついて一緒に生活することとは、人間が森林から必要とするものを得て生活すること、森林から必要とするものの収穫の作用をとおして、森林の植生や動物の生活が維持されることを意味する。

人間が定住してから今日まで、山間の集落周辺の森林が存在している間、人間と森林は共生していたはずである。マッキーバー（1970：98）によれば「人間が生きているということは、本質的に共同生活である」としている。つまり、人間の生活は始まったときから本質的に共同体の中で営まれるのであるから、人間と森林の共生は必然的に人間の共同体と森林の共生になる。この人間の共同体を山間集落とすると、山間集落と森林は今日まで共生していたことになる。山間集落は森林から生活に必要とするものを収穫し、森林の植生がそれに対応していたので、

森林の植生の変化がわかれば山間集落と森林の共生の変化を知ることができる。山間集落と森林の共生は山間集落の共同体の成員の生活と森林との関係であるから、共生内容の変化は共同体の成員の生活の変化でもある。

集落が最初に森林の周辺に形成されたのは、共同体の成員の生活が森林に依存していたからである。一定の森林面積でどれだけの人口が養えるかは、森林本来の生産力だけでなく、人間がどのような技術で何をその森林から収穫するかにかかってくる。例えば、焼畑農耕によって森林から食料を全面的に依存する場合を想定すると、樹木を伐採整理し、植物を焼き払い、種を植え、雑草を防除し収穫する。

1ヶ所で長く続けると雑草の侵入が激しく、病虫害も増大することから又新しい森林に移動しなければならない。焼畑の起源は定かではないが、縄文時代後晩期にさかのぼるとする仮説がある（安田 1991：98）。1ヶ所で何年くらい栽培を続けていたのかなどの具体的な方法は明らかになっていないが、山梨県南巨摩郡早川町奈良田の焼畑や高知県吾川郡池川町香山の焼畑における現代の記録⁹から推察すると、1ヶ所で3年程度しか耕作していない。初めて伐採した場所、昨年伐採した場所、一昨年伐採した場所で焼畑耕作し、4年目は放置して山にもどし、3分の1の面積だけ新たに伐採して焼畑に加える。森林の放置の期間は20年前後である。20年以上経過すると森林が再生される。再生された森林は自然のままに再生した森林であるから二次林であるが、この森林に戻って焼畑をくり返す。原生林を伐り開くより二次林の方が伐採しやすいので、全ての森林が焼畑対象森林である二次林になったのではなく、全森林の約12%の森林が二次林（落葉広葉樹）になっていたとされている（守山 1988：46）。

奈良田の1戸あたりの平均焼畑耕作面積はカイト（普通畑）の0.14haとアラク（焼畑）1.35haの合計約1.5ha¹⁰である。この数値は東南アジア焼畑農耕民の平均ともおおむね一致している。伐採、除草に投下

できる労働力が焼畑経営規模の上限を決め、自給に必要な生産量が下限を決めるので、東南アジアの焼畑は耕作する民族が違って、焼畑の規模がほぼ平均化してしまうのである（守山 1988：210）。

つまり、森林に食料を全面的に依存するような焼畑社会は、余剰食料がほとんどなく、社会の成員はすべて食料生産に従事していたと考えられる。

ところが、いうまでもなく現代の社会は多くの食料非生産人口を擁する社会である。この社会変動の過程で、森林から食料を収穫することがほとんどなくなる反面、工業製品の原料としての木材を収穫するようになった。森林からの収穫物を林産資源とすると、社会変動に応じて森林から収穫する林産資源に質的な変化が見られる。森林と密接な関係にある山間集落は、林産資源をとおして森林との共生関係を維持しつつ内容を変えてきたと考えられる。

第1段階は衣・食・住・エネルギー全てを森林に依存する関係、第2段階は稲作水田農耕を取り入れ森林を多様に利用する関係、第3段階は高度に都市化、工業化した社会の影響を受け森林の資質改変が生じる中で、森林の環境的価値評価の差異の調整を経て森林との共生を再構築する関係と、各段階に毎に際立った特色がある。

第1段階は森林依存型共同体、第2段階は森林多様利用型（里山的利用）共同体、第3段階は森林再共生型共同体であると仮称する。山間集落の共同体と森林との共生内容の変化は、共同体からみれば、共同体の外部の社会から文化の吸収などによって生じたものである。

このような森林との共生内容の変化は共同体の森林に対する関心に変化を生じさせ、共同体はその関心に対応して組織を作るので、森林への関心が持続されている限り、関心の変化に対応して組織の機能や構造を変化させつつ森林を支配していたはずである。

3. 山間集落の共生過程と森林支配の混乱の事例

山間集落共同体の概況

高槻市大字中畑は高槻市の北部山間地榎田地区内の1つの集落である。榎田地区は1958年に高槻市に合併した。合併する前は京都府南桑田郡榎田村であった。榎田村は明治政府により連合町村作りが指導され、1873年から1889年の町村制施行までに、旧村の連合案が3度にわたって練り直され、最終的には中畑村、田能村、出灰村、杉生村、二料村が連合（合併ではない）して誕生した。1889年の町村制施行にかかる旧村連合のしこりが府県を越えて高槻市に合併する要因の1つとなったと指摘されている。

藩制期以来の旧「村」は公法関係と私法関係が未分化の状態が存在し、行政村的側面と住民の生活共同体的側面とが混然一体となっていた（武井 1974：29）。制度的にも生活的にも今以上に強く結びついた村どおしの連合づくりはきわめて難問であったと考えられる。

榎田村誕生当時の旧村は現在それぞれ大字として中畑、田能、出灰、杉生、二料の各集落を形成している。高槻市ではこの五集落を便宜的に榎田地区と定めている。郷土史家山口正雄氏によれば榎田村を含む丹波地方はかつて広く焼畑が行われ、出雲の文化と結びつくと言論している（山口 1994）。榎田地区の小字に焼山とつく名、山を焼いたであろうと思われる濃い黄かっ色の土のかたまりのある土壌などから焼畑の推論がある程度裏付けられる。

中畑集落がかつての焼畑耕作共同体集落であったとすれば、現在の部落共有林は元の焼畑対象森林であろうと考えられる。旧中畑村の共有林は町村制施行と同時に発足した財産区に編入されず、集落の幾人かが共同体を代表して登記している。村落共同体が共同所有（総有）していた入会林の多くが行政機関の1つである財産区になっていることを考えると、中畑の共同体は入会林の公有化に対して抵抗し、

共同体としての所有を守ってきた。それは共同体の成員生活が森林によって支えられていた歴史的経過があり、町村制施行時はもちろん1960年ごろまではマツタケや木炭、薪などの林産資源は共同体の成員の大きな収入源であった¹¹。

現在の中畑集落は26世帯97人である。次頁の表は中畑集落に居住する人々から聞きとって作成した。森林及び田畑の所有規模は住民の主観的判断である。筆者の推論では、森林は10～20ha以上を大、1ha以下を小とし、田畑は0.5ha以上を大、0.1ha以下を小と判断しているようである。共同体が森林の環境的評価の差異の調整をとおして、森林支配を再構築する過程を解析する場合は、共同体の成員の主観的判断の方がより重要と考えそのまま表にした。65才以上の世帯主はおおむね農林業で家計を維持してきて、その子らは全て会社員か公務員である。65才以下で職業についていた人も農林業を兼業しており、公務員など兼業の可能な職種を選択している。65才以上の人々は現在でも農林業を営むがそれだけで家族の生活を支えているのではない。このことが、後述するような共同体の森林支配の混乱を誘発している。

榎田地区は山間地であるけれども京都（京都市の一部は中畑集落に隣接し、行政間の協定により京都市の児童を榎田小学校に受け入れている。）に近いこともあって木炭、マツタケ、木材などの林産物生産が古くから出荷されていた。その流通にかかわってきた人が現在は素材生産者として、木材流通を担っている。集落内の世帯のうち高齢者だけの世帯が6世帯、独居老人世帯も2世帯ある。

表1 世帯主の職業

世帯主の職業	人
農林業	8
（うち素材業・森林組合）	4
会社員・公務員等	16

1994年聞きとり調査

集落の人の話しによると、農作業時には近隣に住む子供が手伝いに来るとのことである。1960年から始まった高度経済成長は多くの農業労働力を都市に吸収して農村を一変させたと言われているけれども、集落に生活する人間の側からすれば、より良い生活の手段を自ら選択して、集落を出る人もいれば、残る人もいるのである。

森林依存型共同体による森林支配の残滓

中畑など山間集落は共同体として焼畑農耕をしていた痕跡があることは先に述べたとおりである。つまり、中畑集落は森林依存型共同体の時期が存在していたと考えられる。1980年代まで焼畑が行われていた高知県吾川郡池川町椿山では、共通の先祖を持つといわれる家の集まりである先祖組がある。焼畑のための山伐りなどに力を合わせる共同作業の組であり、その先祖組を基礎単位として椿山全体がひとつの共同体を形づくり、山の活用そのものも、毎年集会を開いてその年の各家の焼畑を決めるなど運営をしてきた。つまり、椿山は先祖組を基礎にしたきわめて強い共同体であると報告されている（姫田1979：46）。各先祖組はそれぞれ祠があって、先祖組をまとめた大先祖を祭る祠がある。

さて、中畑集落は現在焼畑は行われていないが、先祖を同じくすると考えられる株がある。株は集落の同じ苗字を持つ集団で、先祖を祭る祠を持っている。祠の中を掃除すると、一塊の石が出てきたと地元のA氏が言っていた。わが国の伝承神話では、神は自らなる天地を除いて国土、山川草木、動植物の殆どを生んだ。天地を除いて、人間を含めて自然は祖神の生みの子、血縁の子であり、石に至るまで人間の血縁というわけである（上田1991：82）。

つまり神が創ったのではなく、神が生んだことによって血縁となったのである。いずれにしても中畑集落は椿山と同様な先祖株（組）がある。集落共通の氏神も祀られており、中畑大神宮社という。産土神は主祭神になっており、豊受姫神である。この氏

神の祭典は、「宮衆」という人々によって行われていたが、明治の中頃より「宮年寄」という10人の宮年寄がこれに当たっている¹²。数年前までは宮年寄の定年は60才であったが、集落の人口が減少したことにより現在は65才になっている。神社の運営に関する最高意思決定は2名の宮総代が当たる。2名の宮総代は氏子の中から選挙によって選ばれるが、宮年寄経験者がおおむね選ばれるようである。神社の三大祭典は2月の祈念祭、10月の秋祭、12月の祈嘗祭で、このときは氏神以外に5ヶ所の山の神にもお供えする。

焼畑集団である椿山のように先祖株（神）を単位として焼山耕作し焼山の取り決めをしていたと仮定すると、話し合いがまとまらない場合は先祖株（神）の先祖である氏神の権威で裁定にあたることは想像に難くない。それ故、氏神の祭儀は重要であり、そのため神社組織が整えられて今日に到っている。先祖株内でも7月23日に先祖株の祠のまわりの手入れをし、酒、するめ、洗米を供えて灯明をあげ、当番の家で会食をするのである。先祖株内は、例えば中畑集落の畑という苗字が畑株という株を作っており、祠を持っているのである。このような株が現在5株ある。同じ苗字だからといって、古くはわからないが現在ではほとんど親族でないとのことである。このように森林依存型共同体であったころからの組織や制度が今なお残っているということは、中畑集落の共同体が先祖神についての共同関心を持っていることを示している。山の神のお供えなどのような祭儀をとおして、先祖神と森林（自然）との関係にまで関心が及ぶであろう。

森林多様利用型共同体による森林支配の残滓

中畑集落が森林多様利用型共同体に移行し始めたころは、水田稲作耕作に平行して焼畑が行われていたであろう。水田稲作農耕が盛大に行われ、集落の食糧事情が良くなり、人口が増加すると、燃料としての柴や薪、炭が山から多く採り出され、水田に投

入する有機肥料、牛馬用の飼葉も山から採取された。一部の山からは建築用材も伐採されたであろう。

船越は、人間の直接的な生活と関わりをもつ源基的形態は、生活資材の採取や営農的利用という局面において現れるとし、商品生産段階における林業は木材を商品として伐採生産する伐採的林業として現れ、農業からの分離過程として登場し、採取林業は薪産業においても展開されるとしている（船越1983:76）。文脈から、この農業は水田稲作農業を示していると考えられるが、水田稲作農業村落より先に成立したと推理される、焼畑集落共同体では、少なくとも採取林業は農業からの分離過程ではなく、焼畑集落が森林依存型共同体から森林多用利用型共同体へ移行する過程で生じ、これが森林を周辺にもつ水田稲作農業村落へ波及し、林産物商品の流通の拡大に伴い、採取生産過程に商人資本を導入させることになったと考える。

林産物商品の流通拡大は、林産物流通に従事する人間の食料が確保されていることが前提となるので、生産性が高い水田稲作農耕が展開されていく過程で生じることには違いないが、農業からの分離だけではない。土地を所有しない零細農民が、地主的土地所有者と薪炭商人資本のもとで隷農的小生産するという図式で説明される農業からの分離論は、水田稲作農業に起源をもつ村落では成り立つであろう。森林依存型共同体を起源をもつ山間集落では、焼畑対象地が焼畑耕作をくり返しており薪炭に適する二次林になっている。焼畑対象林は椿山集落でも中畑集落でも集落の共同体の共有になっている。薪などの林産物が流通拡大するに従い、この共有林を利用して、林産物を生産したであろうことは、共有林が薪炭に最も適しているクヌギやコナラ林になっていることから充分推論される。中畑集落のように、焼畑集落共同体から農業村落共同体に移行して森林的多様利用型共同体になった集落もあるし、椿山集落などのように焼畑を継続しつつもミツマタなどの商品作物を森林で栽培し始める形で森林的多様

利用型共同体へ移行した集落もある。椿山集落は最近まで焼畑農耕をしているが、同じ池川町のなかの集落でも裕福な方だというから、共同体としての森林の利用はその共同体が最も生活が豊かになる方向で展開されるのであろう。

共同体の森林に対する共同関心は生活の向上に動機付けられ展開されるはずである。これらのことから、森林多用利用型共同体の森林組織は共有している森林の利用に関して、成員間の利害を調整する機能をもつものであろう。

都市近郊の山間集落の森林の大部分は、集落の共同利用にゆだねられる形態をとっていた。このような形態の森林を入会林といい、村山、村持山、野山などとよばれていた。

入会林をめぐる支配権は、集落共同体に帰属する権利であって、共同体は入山時期のとり決め、利用量に対する制限、共同出役など共同体内規制を設けていた。入会林は林業商品の流通拡大に伴い、共同体の直轄的管理を強化するもの（シバ、マキなど共同体成員の生活必需品を確保するための留山）、実質的私権化の方向を強くするもの（流通商品を生産するための割山）へと分化した。割山であっても共同体の規制は及び、数年前まで河内長野市の人工林内の枯枝はどの村民でも自由に持ち帰ることができたとし、現在でも檜田地区内の森林に生育するサカキ、シキビ（神事や仏事に使われる樹木で商品として流通する）は一括して集められ、売り上げの一部は地区の消防団の費用に廻される。売り上げは森林所有者の所得にはならないし、地区内の人であれば、だれの山からでも自由にサカキ、シキビを採取することが可能である。このような入会林の管理組織が行政村そのものであるとする立場と、共同体の生活に根ざして私の集団であるとする立場によって、入会林の所有権に対する法理論に差異が生じている。前者は行政がとる立場であり、後者は民法学がとる立場である。中畑集落は私の集団であることを色濃く示し、共同体の代表者が共有財産の登記簿上の名義人

になって公権力に対抗した。

1873年の地租改正条例、1874年の地所名称区別改正法を経て1876年に山林原野官民所有区分方法として所有者が確定する過程でも公有地への編入をまねがれ、1889年の町村制施行においても財産区とならなかった。現在の中畑集落では2名の財産区委員が（自治法の定める財産区ではないが、中畑では独自に財産区と称している）中畑の財産を管理している。この財産の中には共有林とともに現金なども含まれる。入会慣行を規制、管理する組織は入会の消滅とともに現在では存在しない。

中畑集落の隣の集落である出灰集落の渡辺専次郎氏は「語りつぐ檜田のふるさと」で次のように述べている。

昭和一桁生まれより上の人なら皆多少なりとも体験されているでしょう。炭焼きの最盛期は大正初期より、昭和30年頃までと思います。昔は府道もなく枚亀線が開通したのは、大正10年、私も小学校2年生まで山道を通学しておりました。それで昔は沢山の炭を焼いても運搬が出来ないので、少しは焼いておりましたが、牛に背負わせたり、人の肩で運んでおりました。学校の冬休みや日曜日には、子供でも今の西京区大原野町に、4～5軒の炭間屋があり、約8キロの道を1俵（1貫600匁）の炭を10銭位で、小使いほしさに運んだものです。

昭和7年頃と思いますが、炭の俵袋が規格化され7キロ、15キロ丸、割、荒、櫟、栖、雑、上、並、等と等級を作り、検査を受けてさらに統制になり、個人では売れなくなり、供出する事になりました。

戦後25年頃まで続き、後自由になりましたが景気も次第に良くなり、石油ストーブ、電気器具の進出により炭の売れ行きも悪くなり、35年頃で炭焼きも終りを告げました。

明治、大正、昭和とこの時代、土工植林等仕事もありましたが、一般労働の最大の収入源は炭焼

きであったと思います。

中畑集落もほぼ同様であり、田畑所有の大小、森林所有の大小に関係なくほぼ一様に炭焼きをしていたことが伺える。1960年を境にして中畑集落の人々は炭焼きをやめ、植林に力を入れることになる。1960年までの都市生活者の生活基本物資は、食料としての米とエネルギーとしての炭といわれていたほど炭は重要なものであった。

森林再共生型共同体の森林支配

森林多様利用型共同体は1960年頃を境として森林再共生型共同体へ移行し始めると考えられる。木炭生産は森林から伐採採取されるクヌギ、コナラなどの落葉広葉樹を加工して商品化されたものである。落葉広葉樹は伐採しても10～20年前後で再生されるので、基本的には焼山的森林利用と同様で、焼山農耕と比較しても二次林の植生の変化は少ない。ところが、1960年からの経済の高度成長期を得て森林の植生は大きく変化する。紙・パルプと建築用材の需要増大に対処するため、あらゆる種の樹木が伐採され、伐採跡地にスギ、ヒノキが植林されたのである。伐採、植林を奨励し円滑に進めるため、森林所有者の組織である森林組合の充実に努め1965年林業基本法を定める。これらの結果、中畑集落周辺の森林も大幅に人工造林化され、共有林のいくつかも人工林になった。檜田地区はマツタケの産地でもあったので、マツタケが出るアカマツ林の共有林は人工造林にされずにすんだ。ところが、1973年のオイルショック以降、国内木材価格はほぼ下落したままの状態が続き人工林の手入もされなくなった。このような林業の衰退は、山間集落共同体の成員の森林に対する関心の度合いに、差異を生じさせ始めることになった。

中畑集落に属する森林は、集落の人が所有するか檜田地区の人が所有するか、もしくは、中畑から転出した人が所有するのがほとんどである。隣接の田能集落の共有林は1977年にゴルフ場になった。この

ゴルフ場開発をめぐる檜田地区住民の意見は分かれたが、結局ゴルフ場は開設された。この時の混乱が教訓となって、檜田地区ではゴルフ場の是非論よりも、住民の親睦を維持する立場から、ゴルフ場の受入れを好ましくないと判断し、ゴルフ場開発を忌避してきた。

1987年には2ヶ所のゴルフ場開発計画、墓地開発計画、残土処分計画など多くの森林の改変計画が持ち上がった。檜田地区には5集落に各自治会があり、5集落の自治会長の互選で連合自治会長が選ばれる。各自治会長は集落の世帯毎に投じる選挙で選出される。世帯当りの自治会費は定額と世帯の田畑、森林の所有規模によって定まる額の合計によって構成されている。森林関係組織は、国土の保全と森林の保続培養を推進するための（造林すること）共同組織として設立された森林組合があり、組合員は森林所有者である。水利などの農業基盤を管理するのは実行組合で、組合員は全て農家である。その他には観光農林業施設の代表者で構成する「緑の村連絡評議会」がある。森林開発についての檜田地区内の世論は、おおむねこの4団体で形成される。田能の共有林のゴルフ場問題後は1987年まで平穏が保たれてきた。残土問題などもあったが、なんとか切り抜けてきた。つまり各山間集落の共同体の共同関心が平穏な人間関係を維持することにあり、その結果として共同体は田畑、森林を保全しようとしてきたのである。

墓地開発についても地元の自治会連合会は、高槻市と高槻市議会に反対陳情や反対の請願をし、高槻市議会は墓地反対の請願を採択した。反対理由は、森林観光センターや花しょうぶ園など自然を活用した地区の振興に墓地のイメージは悪影響を与える、というものであった。森林の環境的価値評価は共同体内で調節され、森林を保全する行動として表出されたことを意味している。高槻市長の反対意見、議会の請願にもかかわらず、墓地開発は大阪府において許可され現在営業されている。地元の反対、高槻

市市議会の反対にもかかわらず、許可された原因は、法手続上不備がなかったことと、府下で墓地が絶対的に不足していたことである。

外部の者が土地を購入し、強い意志で開発を進める場合、地元は対抗する窓口すら組織されておらず、いたずらに混乱するだけである。この混乱に乗じて多数の寄付をし、寄付の実績で行政手続を進めるのが開発行為の一般的な手法であり、墓地開発も例外ではなかった。集落の内部については、残土を田畑や森林に持ち込まないことを取り決め、署名捺印で各集落の成員に徹底させてそれを実行させているのに、外部からの圧力に対しては弱体であることが、集落共同体の成員間でも認識されだした。その結果、森林の保全を目的として、高槻市に共同して森林支配するよう要請され始めたのである。

4. 山間集落の森林支配の補強と高槻市の森林支配の強化

一森林銀行制度を例として一

高槻市による森林支配の検討

高槻市の森林行政担当部局（当時経済部農林課）は山間集落からの要請を受けて、高槻市による森林買取りの可能性を検討していた。しかし、どこにでもある普通の森林を高槻市が買取ることをに対して、財政当局の合意が得られそうもなかった。市民にとって森林の必要性を認めるにしても、他の行政需要との比較で買取りが容易でないことは明らかであった。高槻市は広大な森林面積を有しており、貴重な緑として市民生活にうるおいをもたらしている。しかし、森林の面積が広大であるがゆえに、買取りに対して積極的になれないという矛盾がある。森林の恩恵を享受している市民にも協力を求めることで、森林保全の打開策を探ることにした。

高槻市は森林の開発に対して、法的手続きの上では、開発の許認可権者（大阪府知事）に意見を述べることはできる。しかし、市長も常々苦々しく思っ

ていたように、高槻市は森林の保全や開発について具体的に権限を執行する手法を持っていなかった。行政は法の執行をととして、行政の意志を具体化するものであるが、森林法や都市計画法など森林の保全や開発に関する全ての法は、市長に実効性のある許認可の権限を与えていない。このように法による行政執行だけでは環境のように市民に密接に結びついた事象に対して、市民の要望に対処できないことが多い。そこで、地方公共団体が私人の立場で、事業者等と協定、覚書、念書のような形式で契約を締結することによって、行政の補完的効果をねらった行政手法に協定行政¹³がある。例えば、東京都田無市は1971年に石川島播磨重工業など市内にある大手各企業と都の公害防止条例とは別に、独自の公害防止協定を締結した。田無市は「大企業の公害の被害を受けるのは市民であるから、市は都と同等の立場で大企業を指導監督できる。」との趣旨の協定を取りかわしたものである。このように協定行政は公害から市民の健康や環境を守ることを理由に、市の指導監督権を強化することを目的としている場合が多い。高槻市も私人として森林所有者と森林保全協定を締結し、高槻市の森林に対する行政意志を反映させるようにと森林銀行制度を創設した。

山間集落の森林支配は山間集落の共同体の成員が共同体の共同関心を共有することによって、間接的に森林を支配するのであるが、共同体の共同関心の共有は山間集落の共同体の成員全てに及ぶことから、山間集落の共同体の成員が所有する山間集落周辺の森林全てに及ぶ。共同体の成員が目にする全ての森林は、共同体の成員の相互監視によって統一的に規制される。この統一的規制は、あたかも山間集落共同体が直接に森林支配している効果を発揮する。共同体の成員の共同関心の共有を介して行われる森林支配は、共同体成員間では規制効果が高い。しかし、森林支配について共同体としての責任の所存が明確でないので、外部に対しては規制効果を発揮しにくい。例えばある森林の開発行為に対する法

手続上の同意は、法手続を進める側が自治会と指定してくる。その開発行為が山間集落の共同体の成員間で評価に差異があった場合、自治会長は森林支配に対する責任者として自らの意志を示すことができないばかりか、調整する機能も与えられていない。つまり自治会では森林の環境的価値評価の差異の調整を機能的に行えない構造になっている。これは山間集落の共同体の成員の間でしだいに調整されていくことは前述したとおりであるが、それには一定の時間を要し、その間山間集落の共同体は混乱しつづけることになる。共同体の成員間の評価の差異から生じる混乱は、共同体内に感情的軋轢を生じさせ、共同体の成員が加わる各組織の運営に支障をきたす。これを避けるため、高槻市に森林支配の参加を求めてきた。ところが高槻市は法を執行する限り、森林支配に対する有効な手段をもっていなかったので、山間集落共同体の森林支配に参加する1つの方策が森林銀行制度であった。

森林銀行制度の概要と特色

森林の買取りにかわる制度として、森林銀行制度が市役所で検討された。その概要は次のとおりである。

森林を保持していくことが困難になった所有者から、森林を保全することに協力的な市民（企業等法人を含む）にその森林を斡旋し、森林を市民に土地ごと買ってもらい、森林を積極的に保全する制度である。買上げた市民が保持していくことが困難になれば、さらに斡旋を繰り返すことを保証し買上げやすくする。

- (1) 高槻市の緑を守っていく上で拠点となる森林を選定する。
- (2) 緑を守るための公社を設立する。
- (3) 森林所有者と市の間で森林保全協定を結ぶ。

※森林を保全していく義務を課す。(所有者側)

※森林を市民に斡旋、または一時的に公社が買収する。(市側…5ヶ年経過後発効)

- (4) 買収資金を確保するため基金を設立する。
- (5) 森林を造成したり、休養施設を整備するとき市が協力する。
- (6) 公社が買収した森林を保全に協力的な、つまり森林保全協定可能な市民に売却し、またはそのまま斡旋する。

森林が荒廃する直接の原因は林業不振により森林に対する投資が行われなくなったこと、さらには森林への公共投資が著しく低いことである。魅力がなくなった森林を手放す人が増えれば、林業以外の他の目的に利用される。たとえば、1985年12月、檜田地区住民の総意として、残土投棄を目的とした森林の開発を市は許可しないしてほしいという要望があった。この要望書には地区の自治会など、あらゆる団体役員の署名押印とわずか2～3名を除く全住民の署名押印をしていた。このとき生じた残土投棄は、林道の通行を必要としていたので農林課が通行を不許可にしたことで中止になった。住民の強い意志があったにもかかわらず事業者は投棄を強行しようとしたし、1988年に墓地開発が強行された。

ところで、檜田地区の各集落共同体の成員は森林所有者が多い。森林所有者の側でも、できることなら森林のまま売りたいし、売った後も森林のままの状態であってほしいと望んでいる。つまり自分の売却した森林によって共同体の他の成員に迷惑をかけることがあってはならないからである。かつては、共同体内の成員どおしで森林の売買が行われており、共同体の森林に対する共同関心は維持できた。

この制度では、市は所有者と森林保全協定を結ぶので、森林所有者が移動しても（移動先も市が関与するから）森林が保全される。もし協定を無視して開発が計画された場合は、本市の開発指導要綱や森林法に基づく開発許可制度で協定違反を根拠として不許可にするなど強い行政指導ができる。さらに、この協定には売買予約に近い契約内容になっているので、開発はできにくく、開発に先駆け市に対して買い取りの要請があるはずである。

森林の環境的価値の共有

1989年に財団法人高槻市緑化森林公社が設立され森林銀行制度が運営されることとなった。初年度の森林保全協定は15ヶ所206,500m²であり、1993年5月現在では、448ヶ所430haに達した。当初の予定面積以上に保全協定が締結されている。ある程度私権が制限されることが明らかであるのに、森林所有者の理解が得られ、今なお保全協定の要望が強い。山間集落共同体の森林支配が弱まり、その補充を市の森林支配に求めている結果と思われる。ただし、このことについては、今後の展開を注意深く見守る必要がある。現在の森林所有者は、まだ森林の買収、斡旋を申し入れていないので、企業や市民との保全協定は締結されていない。それがあって初めて、この制度の真価が問われるであろう。少なくとも、高槻市の森林の一角近くが保全協定森林となり、森林のいたる場所に保全協定森林の看板が建てられている。保全協定は市と財団法人緑化森林公社と森林所有者とで締結する。これだけでは第三者に対抗できないので、看板で明認させているのである。山間集落共同体は高槻市に森林支配の補強を求め、高槻市はそれに応じて森林支配を強化した。この関係は、高槻市が森林の環境的価値の資源化と森林の間接支配を図った効果として、山間集落共同体の森林に対する共同関心が森林の保全に向かっていること、集落共同体は成員間の軋轢を避ける方向で、森林に対する共同関心を作用させることなどによって維持されている。高槻市は森林の支配を強化できたけれども、林業活動を通して実質的に支配しているのは、現在でも山間集落共同体であるので、森林支配の強化は山間集落共同体との良好な関係の維持によって成立している。山間集落共同体は森林支配の混乱の中で、共同体維持には森林保全が必要とし、森林との再共生を模索し始めたように見える。この再共生はいずれ行政を介して、市民と結合することは必定である。市民と森林の環境的価値を共有する森林文化圏のような地域が形成され得るのであろうか。

<註>

- 1 森林が持っている土砂流出防止機能などを示している。
- 2 森林の土壌のスポンジ効果等によって森林は雨水を貯留することが知られている。
- 3 林野庁編『林業白書昭和63年度』（社団法人日本林業協会、1991）3。
- 4 ある生物共同体が他の生物共同体に移り変わる過程。
- 5 『河内長野市市民意識調査』（河内長野市、1991）
- 6 『南部森林地域開発保全計画基礎調査報告書』（河内長野市、1990）。
- 7 ある地域を覆っている植物体の総称。
- 8 日本植物分類学会『レッドデータブッカー日本の絶滅危惧植物』（農村文化社、1993）
- 9 民族文化映像研究所編『奈良田の生活と自然とのつながり』（早川町教育委員会、1987）。姫田忠義「椿山-焼畑に生きる」『民族文化資料第4集』（民族映像文化研究所、1979）に焼畑の記録が記載されている。
- 10 民族文化映像研究所編、前掲書、10-11 頁に記載されている数字
- 11 『かたりつぐ檜田のふるさと』（高槻市、檜田地域農業集団組合、1985）23-24
- 12 『かたりつぐ檜田のふるさと』（高槻市、檜田地域農業集団組合、1985）11
- 13 「協定行政」『自治実務セミナー10巻12号』（良書普及会、1971）52

<参考文献>

- 山中二男『日本の森林植生補訂版』（築地書館、1990）
飯島伸子、海野道郎、船橋晴俊他編『環境社会学』（有斐閣ブックス）、（有斐閣、1993）
井上孝夫「八森町－春秋林道建設問題と地域振興策の転換－」地域社会学編『地域社会学学会年報第五集』（時潮社、1991）163-184
日本弁護士連合会、公害対策・環境保全委員会編『森林の明日を考える-自然享有権の確率を目指して』
R. M. MacIver, *Community, A Sociological Study, Being an Attempt to Set out the Nature and Fundamental Laws of Social Life*, (4rd ed.) (London, Frangle Cass & Co. LTD., 1970)
Peter M. Blau, *Exchange and Power in Social Life*, (2nd printing) (New York, Jone Wiley Song Inc., 1967)
浅田彰『構造と力－記号論を越えて』（勁草書房、1983年）
司馬遼太郎「樹木と人」『世界』第492号（岩波書店、1986年9月）31-45
沼田真編『生態学辞典増補改訂版』（築地書館、1991）
R.M.MacIver、前掲書、209頁。
安田喜憲『森林の荒廃と文明の盛衰－ユーラシア大陸東西のフィールドから－』（思索社、1991）
守山弘『自然を守るとはどういうことか』（人間選書、1988）
武井正臣「入会権と財産区に関する行政解釈」渡辺洋三編『入会と財産区』（勁草書房、1974）28-107
山口正雄『高天原（邪馬台国）と天孫降臨－丹波の古代史－焼畑から稲作へ』（山口正雄、1994）
松尾幹之『村落社会の展開構造－日本の行動規範の系譜－』（御茶の水書刊、1988）
姫田忠義「椿山-焼畑に生きる」『民族文化資料第4集』（民族映像文化研究所、1979）
上田賢治『神道神学論考』（大明堂、1991）
船越昭治「資本主義の発展と林業、林政」鈴木尚夫編著『現代林業経済論－林業経済研究入門－』（日本林業調査会、1983）76-113